

「一帯一路」構想の変容を米中関係の 視点から読み解く

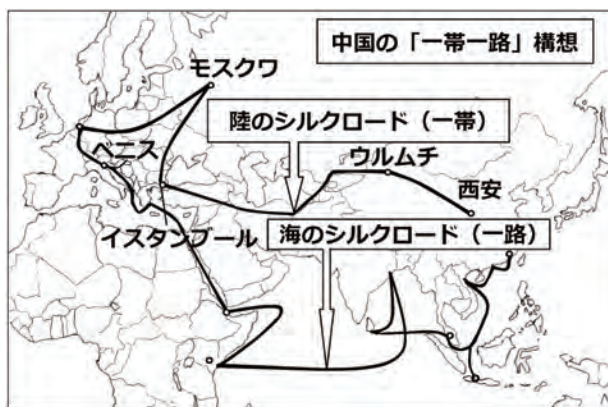
加 藤 青 延

1. はじめに

「一帯一路」という言葉を聞くと今なお、ユーラシア大陸を東西にまたぐ「陸と海のシルクロード」の構築をめざす中国の対外経済政策と認識されることが多いようだ。

確かに、習近平政権発足直後の構想は、まさにそのようなものだった。中国国営中央テレビの放送に基づく次の図も今なおよく使われている。

図：初期の「一帯一路」構想 (2013 年)



「一帯一路」構想は、当初は英語で、“One Belt, One Road Initiative (OBOR)”と訳されていた。まさに、陸と海にまたがる二本のルートを強く意識するものだった。ところが、英語訳だけが、いつのまにか“The Belt and Road Initiative (BRI)”に置き換えられ、「一」という意味が弱められた。そこにはどのような背景があるのだろうか。

筆者は「一帯一路」構想の版図が、習近平政権の第1期と第2期とでは大きく変容したからではないかと考える。つまり習政権が第2期目に入る2018年以降、「一帯一路」の戦略が、「米国との対立回避」から「対米包囲網構築」へと180度転換した形なのである。そしてそれこそが米国を強く刺激し、2018年以降の米中対立を深める大きな土台になったのではないかと考えるものである。

2. 習近平第1期政権における「一帯一路」構想

2012年秋、中国共産党総書記に選ばれた習近平氏は、翌13年春の全国人民代表大会で国家主席に就任するや、同年9月にはカザフスタンで「陸のシルクロード(=『一帯』)」構想を発表、翌月10月にはインドネシアで「海のシルクロード(=『一路』)」構想を打ち出した。

筆者は、当初の構想は政治的に反発を招きそうな米国、ロシア、インドという3大国への配慮を示した構想だったと分析する。

かつて「太平洋2分割」構想を持ち掛け強い反発を受けた米国に対しては、「一帯一路」構想が、ユーラシア横断の「西進」政策であり、けっして米国の領域を侵食するものではないという意図が感じられた。

残りの2大国、ロシアとインドは、中国がユーラシア大陸に新経済圏を構築する上で、利害が衝突し得る存在だった。そこで「一帯一路」構想では、あえてこの2大国を「仲間として取り入れる」意志を鮮明にした。先に示した同構想のルート図でも、「陸路」が遠回りの形でモスクワを経由したり、「海路」もスリランカから逆戻りする形でインドのコルカタを経由したりするなど両国への配慮をにじませている。

3. 習第2期政権で「一帯一路」は「対米包囲網」の様相へ

「一帯一路」構想に大きな変化が見られたのは、米国に第1期目のトランプ政権が誕生した2017年だった。トランプ政権は不法移民の流入を防止するとの口実でメキシコとの国境に巨大な壁を築く政策に固執した。それは傍からは、米国が中南米諸国をないがしろにする動きのようにも見えた。中国が「今なら中南米を狙える」と判断しても不思議ではなかった。

中国は同年5月北京で「一帯一路国際協力サミットフォーラム」を開催、国連事務総長を筆頭に29か国の首脳、130か国以上と80以上の国際機関の代表が参加した。

同構想の参加国はそれまで約 65 か国に過ぎなかったが、このフォーラムには、その 2 倍の国々の代表が参加。習政権は自信を大いに深めたに違いない。

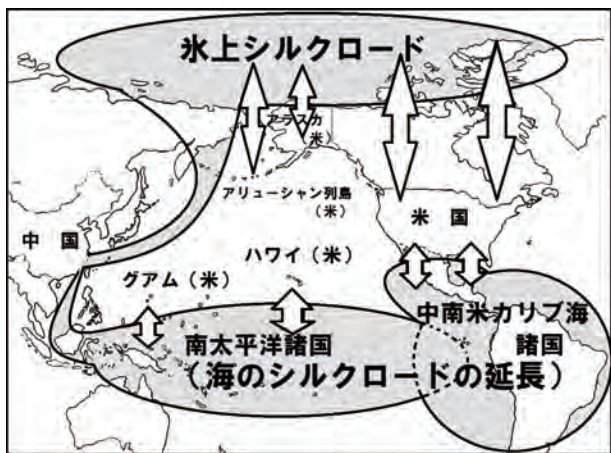
同年 10 月に開催された中国共産党の党大会を経て、習近平政権は 2 期目をスタートさせた。この党大会で、習近平氏が掲げる「人類運命共同体の構築」と「一帯一路の建設推進」が党規約に書き込まれたことも大きな意味を持つ。中国の影響下で世界の一体化をめざす前者と、「一帯一路」の建設推進を両立させようとするれば、必然的に「一帯一路」の版図を全世界に広げる必要が出てくるからだ。

実際、翌 2018 年 1 月、中国は「一帯一路」構想の版図拡大を 2 つの形でほぼ同時に公式表明した。

一つは、『中国の北極政策』白書の発表である。この白書では、気候変動で新たな航路が開かれつつある北極を「氷上シルクロード」と位置づけ、「中国は『一帯一路』の北極事業の積極的な参与者・建設者・貢献者である」と明示した。

もうひとつが、中国が中南海カリブ海諸国共同体（CELAC）との間で発表した「一帯一路イニシアチブに関する特別声明」である。この声明で中国は、「中南米カリブ海諸国を、海のシルクロードの自然の延長であり、一帯一路に欠かせない参加者とみなす」として、中南米やカリブ海までその領域を広げた。2018 年 1 月の版図拡大によって、「一帯一路」構想が米国を完全に包囲する形に激変したのである。（下図）

図：2018 年 1 月の「一帯一路」版図拡大



4. 中南米への中国進出加速とトランプ政権の反撃

実際、2017 年後半以降、中国の中南米地域

への進出は加速した。まず、パナマ、ドミニカ共和国、エルサルバドルなど台湾と外交関係があった国々を次々と寝返らせ、中国との国交を樹立させた。また、太平洋と大西洋を結ぶ要衝パナマ運河の東西両端の港の権益を中国（香港）企業が確保。ベネズエラやキューバなど反米のかつ「一帯一路」構想に積極的に参加した国への支援を強化した。これらはいずれも米国の警戒心を強める結果になった。

また、北極海における中国の活動も活発化し、トランプ大統領が政権第 1 期後半から「グリーンランド買収」をデンマークに申し入れている。

米中関係は 2018 年春以降、高関税の応酬やその報復など経済面での対立が顕著化した。その背景には、「一帯一路」の版図を拡大した中国への反撃の意図も含まれていたと考えられる。

トランプ氏はその後、一度は大統領選挙で落選したが、2024 年の選挙で返り咲き、翌年 1 月から第 2 期政権をスタートさせている。そこで真っ先に、運河をかかえるパナマに圧力をかけ、大統領就任の翌月 2 月に「一帯一路」構想から離脱させている。

5. むすび

本年 1 月、トランプ政権はベネズエラに対して軍事作戦を行い、マドゥロ大統領を拘束した。「一帯一路」構想の主要参加国であるベネズエラに対して、中国は軍事面や経済面で支援を強化していた。米国によるマドゥロ氏の拘束は、同氏が中国政府の特使と会談した直後、中国に見せつけるかのように強行された。

米国は翌 2 月末にはイランも空爆し、最高指導者らイランの中枢幹部多数を殺害した。

トランプ氏は、ベネズエラとイランという反米的な「一帯一路」参加主要 2 か国の首脳の排除という成果を携えて本来は 3 月に開催予定だった米中首脳会談に臨むつもりだった可能性がある。実際にはイランとの戦闘が長引き首脳会談は 5 月にずれ込んだ。

中国の「一帯一路」構想拡大に伴う対米包囲のような動きと、これに対抗して中国を包囲し、逆に「一帯一路」構想の弱体化をめざす米国の反撃の動きは、今後も米中両国関係を見据える上で、欠かせない注目要素となり続けるだろう。

（かとう はるのぶ・元 NHK 解説委員）